

職縁結婚の盛衰と未婚化の進展

岩澤 美帆

(国立社会保障・人口問題研究所主任研究官)

三田 房美

(国立社会保障・人口問題研究所主任研究官)

本稿は、今日の初婚率の低迷に、男女の出会い、とりわけ職場を通じた出会いの動向がどのようにかかわっているのかに着目した。「出生動向基本調査」における夫妻の出会いのきっかけに関するデータを用いて、過去30年間の初婚率の低下量を要因分解したところ、低下分の約5割が「見合い結婚（親せき・上役の紹介を含む）」の減少によって、4割近くが「職場や仕事の関係で」の結婚（職縁結婚）の減少によって説明できることがわかった。換言すれば「学校で」「友人・きょうだいを通じて」「街中や旅行で」といった、そのほかの恋愛結婚の未婚者に対する発生確率は、この40年間ほとんど変わっていない。1960～70年代に特有な人口・経済・雇用条件のもと、かつての企業社会が果たしていたマッチング・メーカーという役割は、その後どこにも引き継がれないまま縮小に向かっていく。一方、企業に勤めるほとんどの独身男女が、従来通りの長時間勤務であり、見合いや職縁結婚に代わる新たな出会いの場が開拓されてきた気配はない。結婚の需要面（費用・便益）と同様、配偶者選択の機会が縮小するという供給面の事情も未婚化の進展にとっては重要な要素であることを指摘するとともに、企業・個人双方において、ワーク・ライフ・バランスに関する抜本的な意識改革がなければ、今日の未婚化は簡単には解消しない可能性を示唆するものである。

目次

- I はじめに
- II データと分析の進め方
- III 夫妻の出会い方の変遷と結婚過程の特徴
- IV 初婚率低下と出会いの機会
- V 誰が職縁結婚をしているのか
- VI 職縁結婚低迷の背景
- VII まとめ

I はじめに

1970年代以降底なしに進む未婚化は、少子化の最大要因¹⁾として、そして、個人の暮らし方そのものを大きく変貌させる事態として、高い関心

が寄せられている。

未婚化については、これまでもさまざまなアプローチで説明が試みられてきた。本稿では、これまであまり取り上げられてこなかった結婚相手との「出会い」に着目することで、初婚率低下の原因に迫りたい。

結婚の変動は大きく二つの側面から説明できる。一つ目は当事者にとっての結婚の必要性、いわゆる需要面の変化である。主に経済学の分野で検証が進み、機会費用を含めた結婚の費用が高騰し、便益についても低下していることが未婚化の大きな要因であることが示されてきた（樋口・阿部 1999, 高山ほか 2000）。そうしたコスト観は、現状では家事や育児を一手に引き受けざるをえない

女性でとくに高まり、未婚化の大きな要因となっていることが指摘されている（小川 1994, Tsuya 2000）。

ところで、結婚変動にはもう一つ供給面の問題が存在する。当事者の結婚意欲やニーズにかかわらず、結婚相手の供給量は、結婚の発生を大きく左右する。人口学では早くから適齢期の男女人口の不均衡が、一方の性にとっての結婚難 marriage squeeze を引き起こすことが示されてきた（Glick *et al.* 1963）。供給の問題は数だけを意味しない。結婚相手に求める条件のミスマッチも、結婚難を引き起こす重要な要因である（Oppenheimer 1988, Schoen 2003）。日本については、女性の上昇婚志向²⁾が根強いなかで、女性の高学歴化が進んだことによって、高学歴女性が求める相手の供給不足が生じていることが示されている（レイモ・岩澤 2003）。理論的には無限の空間としての「結婚市場」を仮定することは可能だ。たしかに近代社会は人々の地理的移動を活発化させ、空間的通婚圏は以前よりも拡大したかに見える³⁾。しかし、相手を見つけるための経済的・時間的コストにも制約があるため、現実にはきわめて狭い範囲で配偶者を捜している可能性が高い。そもそも自由（恋愛結婚）市場を前提としたパートナー探索行動が未発達であるとの指摘もある（阿藤 1998）。そこで、供給面の中でも、とくに結婚した男女の「出会い」のきっかけおよびその時代変化をみることで、未婚男女をとりまく結婚市場の変化を記述し、初婚率低下との関連を明らかにしたい。データは夫婦の初婚過程に関する情報が長年にわたって蓄積されている「出生動向基本調査」を用いる。なお、男女ともに雇用労働者化、常用労働力化している昨今にかんがみ、職場や仕事を通じた男女の出会いが結婚の発生とどのように結びついているのかについて、とくに焦点をあてることとする。

II データと分析の進め方

分析に使用する「出生動向基本調査」は国立社会保障・人口問題研究所によってほぼ5年おきに実施されている全国標本調査である（国立社会保

障・人口問題研究所 2004）。今回分析に用いる夫婦票は、妻が50歳未満の夫婦を対象とし、回答者は妻、有効回答率は8割を超えている。各調査のサンプル数は8000前後である。1977年の第7回調査以降、最新の第12回調査（2002年実施）まで、夫妻が出会ったきっかけを選択肢方式で尋ねており、その結果、1930年代から現在に至る夫妻の出会い方の変遷をたどることができる。

出会いのきっかけに関する選択肢は「見合いで（親せき・上役などの紹介も含む）」「結婚相談所で」「幼なじみ・隣人関係」「友人・兄弟姉妹を通じて」「学校で」「職場や仕事の関係で」「アルバイトで」「街中や旅先で」「学校以外のサークル活動やクラブ活動・習いごとで」「その他」の10項目である。本稿では、「見合いで」「結婚相談所で」をまとめて「見合い結婚」、それ以外を「恋愛結婚」と定義し、また恋愛結婚の中でも、「幼なじみ・隣人」「友人・きょうだいを通じて」「学校で」「職場や仕事で」に代えて、しばしば「地縁結婚」「友縁結婚」「学縁結婚」「職縁結婚」という言葉を用いることとする。

以下では、まず共に初婚である夫妻の出会い方が時代とともにどのように変化しているのか、そして出会い方によって結婚に至る過程がどのように違うのかを概観する。その上で、出会い方の変遷を初婚率低下の実態と重ね合わせることによって、夫妻の出会い方、とりわけ職縁結婚の発生率の変動による影響を定量的に示すことを試みたい。続いて、職縁結婚をしやすい社会経済的属性を特定するために、出会いのきっかけを従属変数とした多項ロジット分析を試みる。最後に、1960～70年代の企業社会を振り返ることによって、職縁結婚の盛衰に関する考察を述べる。

III 夫妻の出会い方の変遷と結婚過程の特徴

今日までに結婚した夫婦は、どのような場所やきっかけで出会っているのだろうか。1982年の第8回調査以降、過去5回の調査データをプールし、結婚年次別に夫妻の出会い方がどのように変わってきたのかをみてみよう。図1は全夫婦に占

める出会いのきっかけの構成比を、夫妻の結婚年次別に示したものである。

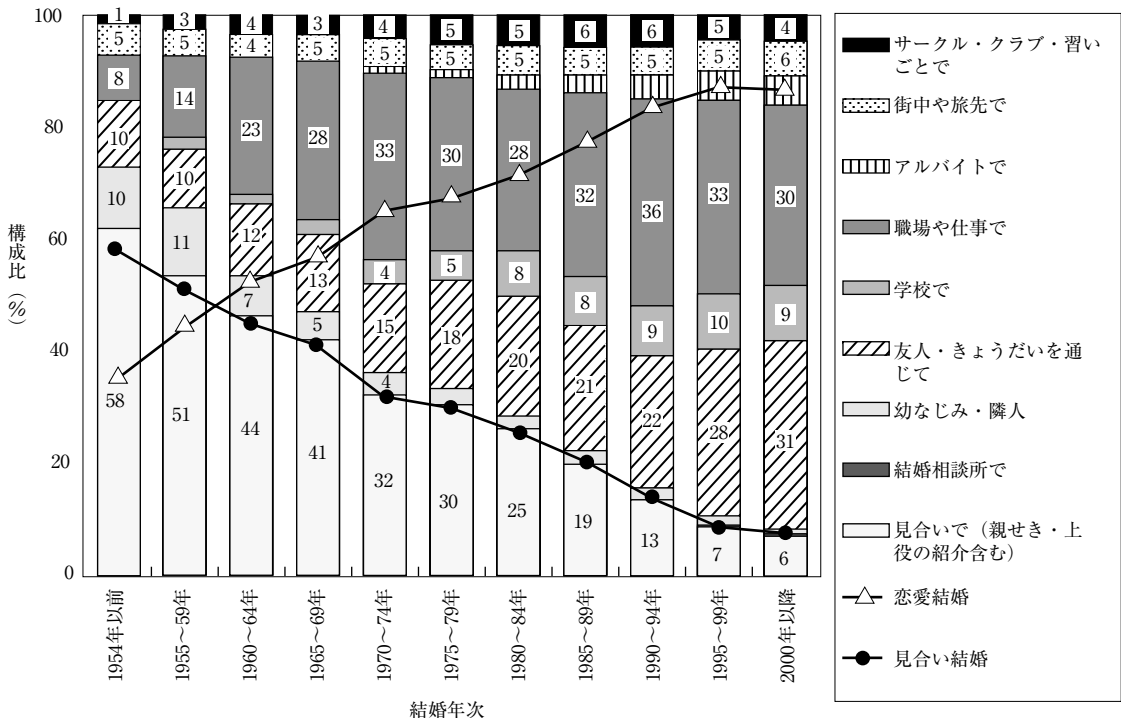
1950年代までに結婚した夫婦の出会い方の主流は「見合い」であり⁴⁾、「幼なじみ・隣人関係」といった地縁結婚が続いていた。その後、見合い結婚の割合は減少を続け、1970年代に入ると「職場や仕事の関係で」といった職縁結婚にトップの座を奪われる。職縁結婚はその後しばらく3組に1組という割合を維持するが、「友人・きょうだい」を通じた友縁結婚の割合が徐々に増え、2000年以降の結婚については、職縁結婚の割合を抑えて最も多くなっている。それ以外の出会い方では、「学校で」の割合も近年は増加して見合い結婚を抜き、現在では約1割を占める。学縁・職縁結婚は20代前半に多く、見合い結婚は30代以降で多いという特徴がある。しかし近年では見合いが急激に減っているため、30代においても、職縁結婚や友縁結婚の割合が高まっている。

さて、それぞれの出会い方はどのような特徴を

もっているのだろうか。まず、出会いのきっかけによって夫妻が結婚に至る過程がどのように違うのかを見てみよう。図2は金子・三田(2004)によって示された、出会いのきっかけ別に比較した夫妻の初婚過程の平均像である。出会いのきっかけによって、出会い年齢と交際期間が大きく異なることがわかる。学縁結婚の場合、出会い年齢は著しく低く、結婚までの交際期間は長くなる。逆に見合い結婚では出会い年齢は遅いが交際期間が顕著に短い。

ちなみに、こうした出会い年齢と交際期間が時代とともにどのように変化しているかといえ、女性(妻)に関しては、出会い年齢が上昇し、かつ交際期間が延びている傾向がある。一方、男性(夫)については、大多数を占める恋愛結婚に限ると、女性ほどは出会い年齢の上昇が見られない。これについて金子・三田は、「晩婚化の歯止めにつながる現象というよりも結婚そのものが高い年齢層から減っていることによる選択効果の現れである可能性が高い」と分析している(金子・三田

図1 結婚年次別、夫妻の出会いのきっかけの構成比



注：「第8回(1982)～第12回(2002) 出生動向基本調査」初婚どうしの夫婦について。

2004, p.15)。総じて、結婚年齢は高まっているのに対し、出会い年齢は比較的安定的である。つまり、晩婚化といっても、高い年齢での出会いが盛んになったというわけではなく、交際相手がいながらなかなか結婚に踏み切らない層が増えているのが実情のようである⁵⁾。

IV 初婚率低下と出会いの機会

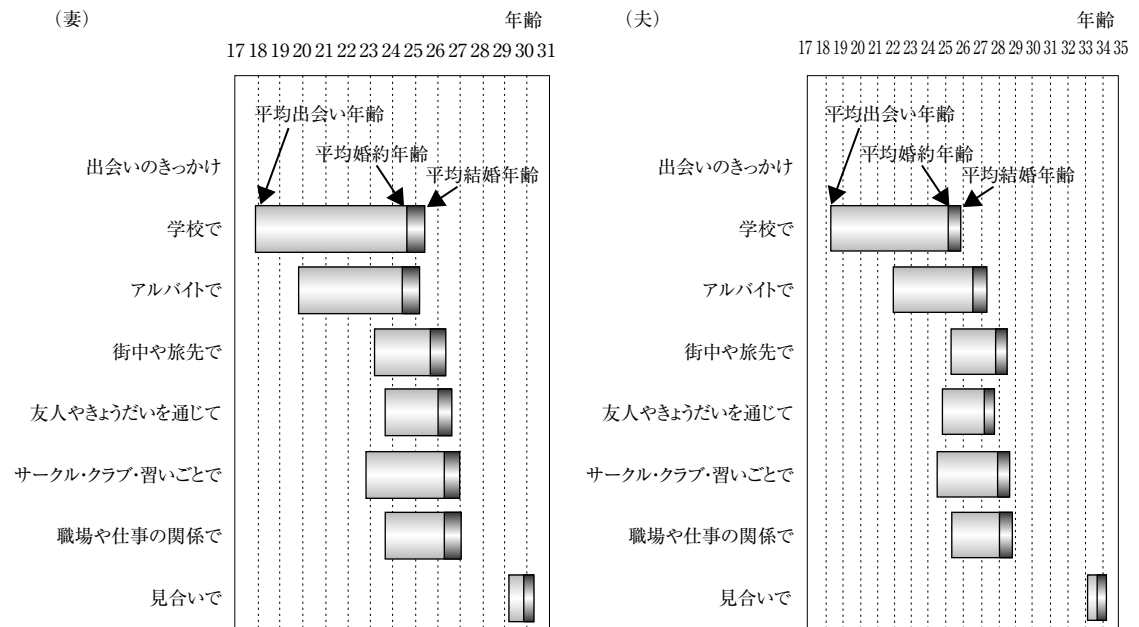
さて、さきほどの図1は、全結婚に占める出会い方の構成比であった。つまり結婚に至った夫婦の内訳にすぎない。しかしながら、周知の通り、この40年間、未婚化は著しく進み、結婚自体が以前よりも生じにくくなっている。そうした状況を的確に示すものとして、対未婚者初婚率という指標を考えてみたい。この指標は、ある年に発生した初婚数を分子に、その年の未婚(女性)人口を分母にして求める。分母はいわゆる初婚のリスク人口であり、その年の未婚者1人あたりの初婚発生率と言い換えることができよう。初婚数については「人口動態統計」による妻の年齢別初婚数を用い、当該年の未婚女性人口については、「労

働力調査」による配偶関係構成比を用いて10月1日日本人人口から推定した。

1960年以降の対未婚者初婚率を、15歳以上の全年齢と、20代前半、20代後半、30代前半について時系列で示したものが図3である。

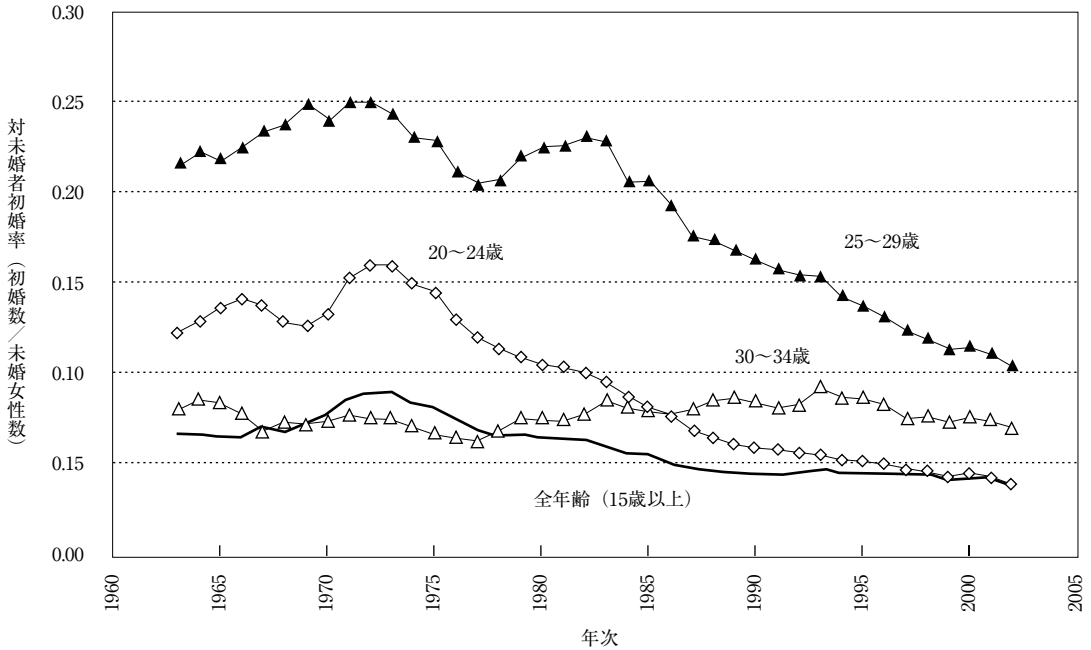
1980年代前半までは上下に大きく変動しているが、1980年代半ば以降に関しては、20代前半、20代後半の対未婚者初婚率が一貫して低下していることがわかる。1970年代には20代後半の未婚女性のうち4人に1人が毎年結婚していた。それが、現在では10人に1人という計算になる。20代の初婚率が低下し始めた当初は、それに代わって30代の初婚率が上昇していた。これは初婚発生が高年齢にシフトしたことを意味する(晩婚化の進展)。しかし30代の上昇幅は緩やかであり、20代における低下を相殺するほどには伸びていない。しかも1993年をピークに最近では減少傾向にある。単なる結婚の先延ばしではなく、結婚の機会そのものが減少している可能性をこの指標の動向は示唆する⁶⁾。なお、これらは女性に関する指標であるが、男性については、未婚者数が女性を上回る傾向が続いているので、対未婚者

図2 出会いのきっかけ別、夫妻の結婚に至る過程の平均像



注：「第12回出生動向基本調査」(2002年実施) 調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうし夫婦について。
出所：金子・三田(2004)

図3 年次別、対未婚者初婚率の推移（女性）



注：当該年次に発生した初婚数を分子に、その年の未婚女子人口（15歳以上）を分母にして求めた。未婚者人口は、総務省統計局による日本人女子の10月1日推計人口に「労働力調査」から求めた未婚者割合を乗じて算出した。

初婚率の下降傾向はさらに著しいものと推測される⁷⁾。

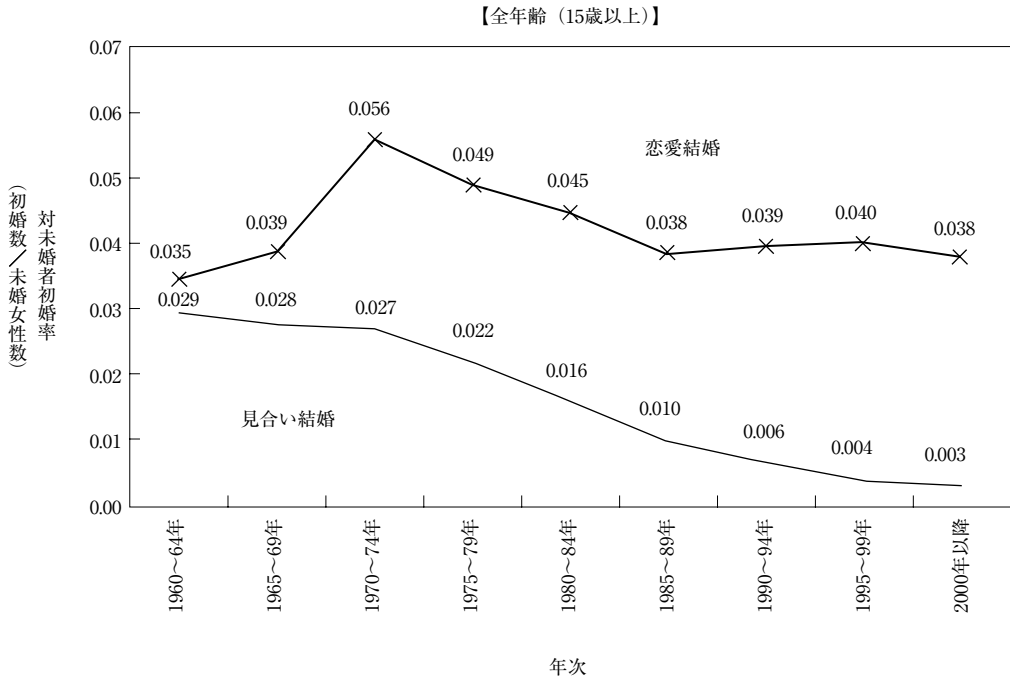
このような対未婚者初婚率の低下に、夫妻の出会いの場はどう関連しているのだろうか。そこで、先ほどの出会い方の構成比を用いて、初婚率を出会い方別に分解し、それぞれの出会い方別の初婚率の変動が初婚率全体の低下にどのように寄与しているのかを示してみよう。

図4は、全年齢の初婚率を見合い結婚と恋愛結婚に分離して示したものである。見合い結婚は、1960年代、未婚女性1000人あたり30件という確率で発生していたことがわかる。それが今日では1000人あたり3件というレベルまで低下している。一方、恋愛結婚に関しては、興味深い変動を示す。1960年代前半には、未婚女性1000人に対し、35件という発生確率であった。それが1970年代前半に大きな山場を迎え、1000人あたり56件という水準まで上昇している。当時、見合い結婚の確率も相当高かったので、恋愛結婚の増加とあいまって、一大結婚ブームが巻き起こったと考えられる。その後、恋愛結婚の発生確率はゆるやかに下降し、1980年代後半以降は1000人

対40件前後のレベルで推移している。すなわち、この40年間、恋愛結婚に関しては、1970年代に発生確率が倍増近くなるという一時的隆盛がみられたものの、その勢いは長くは続かず、現在の発生確率は1960年代の水準とほぼ変わらない。一方、見合い結婚の発生確率は1970年代以降、一貫して下降しているため、今日のような初婚率の低水準に至ったと説明できる。

さらに恋愛結婚の中身を詳細な出会いの機会にわけてみよう。図5は出会いのきっかけ別に分解した初婚率を、結婚年齢別に示したものである。どの年齢層でも、「見合いで」が減少しているのは共通だが、恋愛結婚の動向は異なる。さらに興味深いことには、大きく変動しているのがほぼ「職縁結婚」のみということである。まず20代前半について見てみよう。60年代から70年代にかけては、職縁結婚が倍増している。ちょうど戦中生まれから戦後のベビーブーマーが適齢期を迎えていた頃である。しかし1973年のオイルショック前後から、職縁結婚の勢いは一転して減少に向かう。今日では友縁結婚よりも発生確率は低い。20代後半では、職縁結婚を除く恋愛結婚につい

図4 年次別、「恋愛結婚」「見合い結婚」別に見た対未婚者初婚率



てはほとんど変化がない。むしろ学縁結婚など上昇している出会いもある。しかし職縁結婚に関しては1990年代に入り急激な低下が続き、今日、友縁結婚に並んでいる。30代前半に関しては、友縁結婚と職縁結婚が以前よりも発生確率を増している。ただし、2000年に入り、職縁結婚の上昇にかげりが見えており、このまま停滞するのか、今後の動向が大変注目される場所である。

このように、過去30年間、初婚率は一貫して低下してきたが、あらゆる出会いの結婚が生じにくくなっているわけではないようだ。見合い結婚と職縁結婚の減少のみが全体の低下に効いていそうである。そこで、それぞれの出会い方の変化の初婚率低下に対する寄与を定量的に表してみたいと思う。図6は、1960年代以降10年ごとの初婚率変化に、出会い方別の初婚率変化がどの程度寄与していたかを示したものである。1970年代の結婚ブームは職縁結婚の増大が大きく寄与していることがわかる。しかしながら、その後は職縁結婚によるマイナスの寄与が大きい。過去30年間の初婚率の総変化(-0.042)に占める割合は、見合い結婚が5割(-0.024)と大きいのが、職縁結婚も4割近く(-0.015)を占めており、この

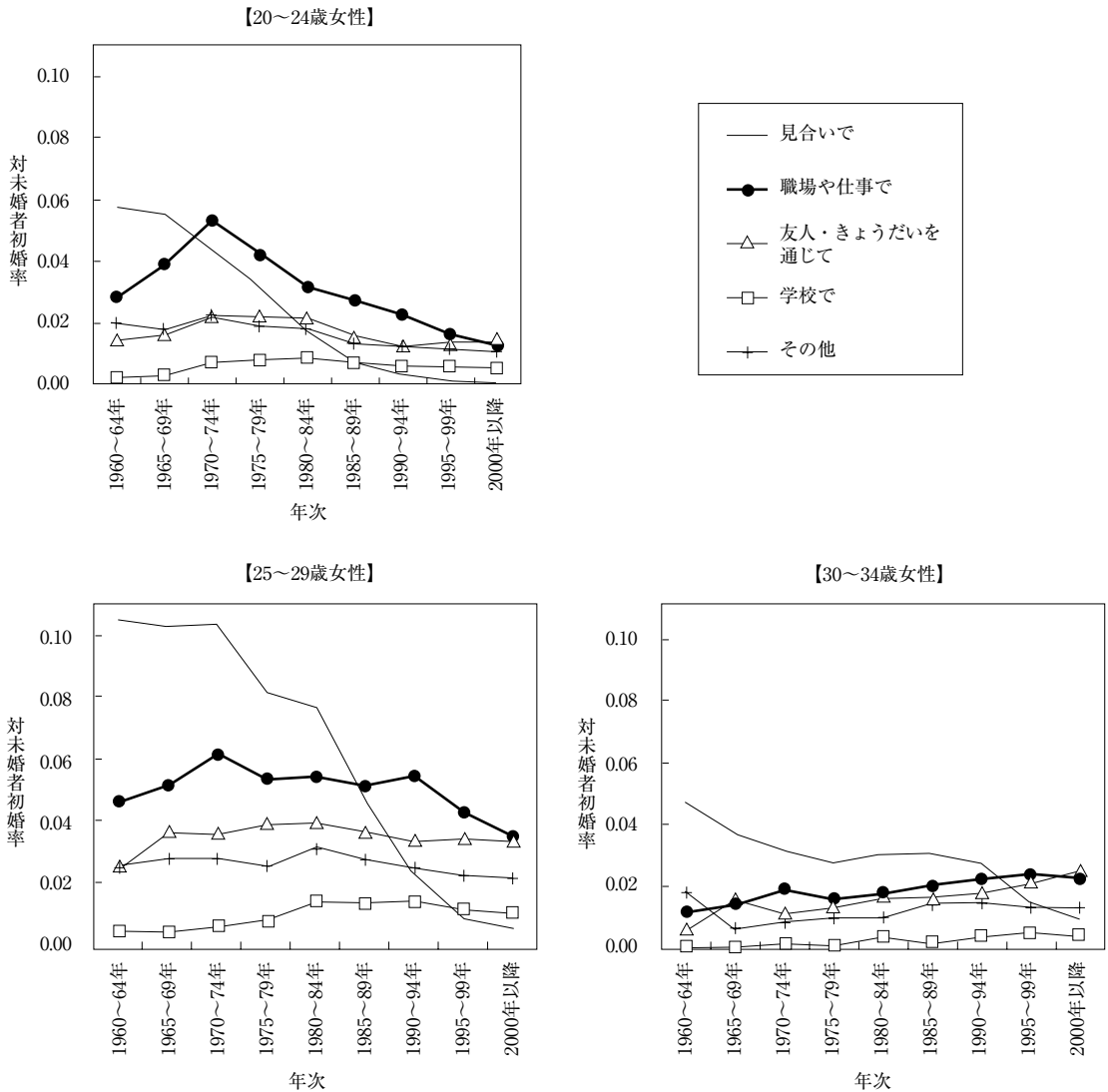
二つの要因でほとんどの低下が説明できるといっても過言ではない。

V 誰が職縁結婚をしているのか

この40年間、見合い結婚の減少と職縁結婚の盛衰が著しいことがわかった。では、こうした出会いは、結婚時の社会経済的属性とどう結びついているのか。1997年に実施した第11回出生動向基本調査の夫婦票データを用いて、出会いのきっかけに関する多項ロジット分析を行った。従属変数となるきっかけの種類は「見合い結婚」「地縁・趣味・街中結婚」「友縁結婚」「学縁結婚」「職縁結婚」⁸⁾の5種類とし、「職縁結婚」に対する他の出会い方のロジットを説明するモデル(モデル1)と、「学縁結婚」に対する他の出会い方のロジットを説明するモデル(モデル2)について推定を行った。

分析は男女(夫妻)それぞれについて行い、説明変数には、基本属性として結婚年、結婚年齢、本人学歴を投入した。また、職場との関連をみるために、女性の場合は結婚前の就業状況を、男性の場合は、結婚前の就業情報がないので、現在の

図5 年次別、年齢層別、出会いのきっかけ別にみた対未婚者初婚率



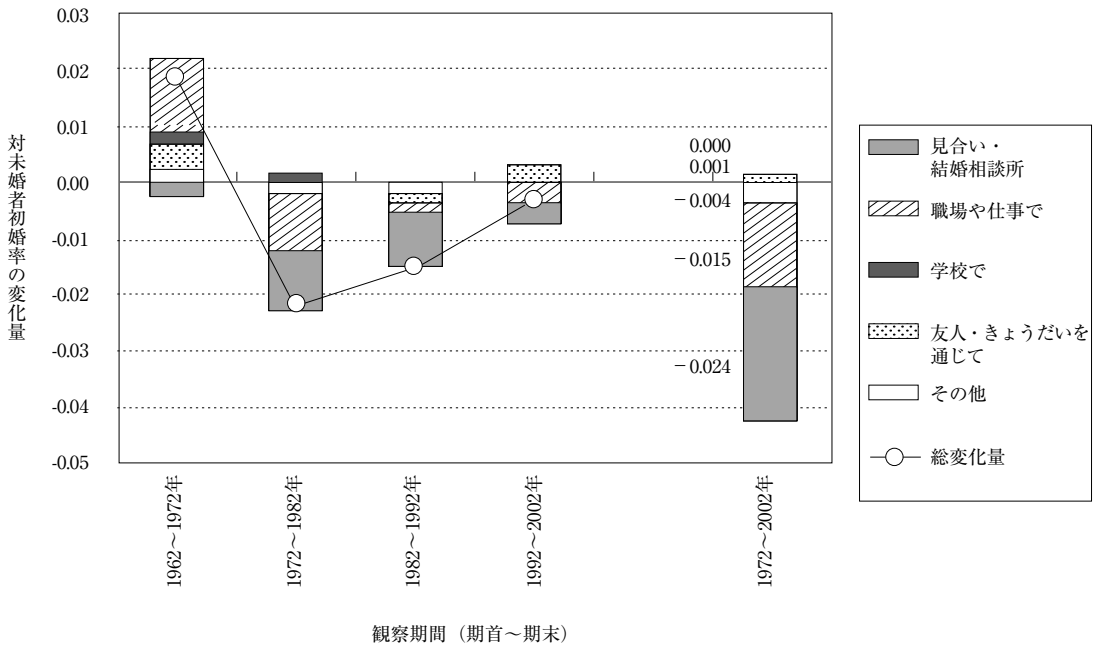
注：図3の対未婚者初婚率を、「出生動向基本調査」から算出した当該年次の出会いのきっかけ別の構成比に従って分解したものである。「その他」には「結婚相談所」「幼なじみ・隣人」「アルバイト」「旅先や街中で」「サークル・クラブ・習いごとで」を含む。数値については付表を参照のこと。

就業状況で代用した（ただし現在無職のサンプルは除いた）。就業状況は、従業上の地位と職種、勤め先の従業員数を組み合わせることによって、「無職」（女性のみ）「農林・自営・現場」「専門・管理職」「事務／中小企業」「事務／大企業」「販売／中小企業」「販売／大企業」（以上、民間）、「専門・管理職／官公庁」「それ以外／官公庁」の9種類とした。中小企業とは従業員数300人未満、大企業は300人以上とした。「職縁結婚」に対する「見合い結婚」「地縁・趣味・街中結婚」「友縁

結婚」「学縁結婚」のオッズ比、および「学縁結婚」に対する他の出会いのオッズ比を表1に示した。

ここでは職縁結婚が選択される確率に有意に関連している変数に絞って結果を要約する（表中ではオッズ比をゴチック体で示した）。女性では、（見合い結婚との対比を除いて）1974年以前の結婚、（学縁結婚との対比を除いて）結婚年齢24歳以下という条件のほか、（友縁結婚との対比で）共学の大卒、（すべての出会いに対比して）事務職、専門・

図6 初婚率変化に対する各出会い方変化の寄与



注：対未婚者初婚率（当該年次の未婚者に対する当該年次に発生した初婚数）の観察期間における低下量を，出会いのきっかけ別に分解し，それぞれの寄与を示したものである。

管理職以外の官公庁勤務者で，職縁結婚の確率を上げる。男性の場合，（友縁結婚との対比で）共学の大卒，（すべての出会いに対比して）大企業事務職の場合，職縁結婚に至りやすいようだ。官公庁勤務は，職縁結婚よりも見合い結婚に至る確率を高めている⁹⁾。ただし，見合い結婚には上役の紹介も含まれているので，職縁と言えるケースも含まれていると思われる。

このように大企業の事務職の男女，官公庁勤務の男女は，これまで，上役の紹介による見合い結婚を含めた職縁結婚の機会に恵まれてきたことがわかる。しかし逆の言い方をすれば，その他の出会いの機会が相対的に少ないということになる。職縁結婚の減少傾向を考え合わせると，こうした条件にある独身者は，以前よりも結婚相手との出会いの機会が少なくなっていると考えられるかもしれない。たしかに，同時代における正規雇用者と非正規雇用者を比較すると，前者は後者よりも結婚への移行確率が高い（永瀬 2002）。しかし1970年代以降の初婚率の低下を説明するという意味においては，大企業の正規雇用者をと

りまく結婚市場の変化は，未婚化の進展に予想以上に大きな役割を果たしている可能性がある。

VI 職縁結婚低迷の背景

1970年代以降，なぜ職縁結婚は以前のような頻度で発生しなくなったのであろうか。他の（競合しうる）出会いが極端に増えているわけでもないので，おそらく，職縁結婚そのものが生じにくくなっている事情があると思われる。詳しく検証する紙幅はないが，背景として考えられるものを二，三挙げてみたい。

まず当事者側の問題としては，女性の就業意欲の変化があるのではないか。職縁結婚には同じ職場に勤めていた者同士の結婚（職場結婚）が多く含まれていると想像される。社内結婚の場合，夫妻の一方，とりわけ妻側が退職や配置転換となる慣行を有している企業は少なくない¹⁰⁾。就業継続を希望する女性が増えれば，こうした慣行は職場結婚の阻害要因となるおそれがある。そこで，職縁結婚を含む出会いのきっかけ別に，結婚前正規

表1 出会いのきっかけに関する多項ロジット分析の結果 (オッズ比)

	モデル1				モデル2		
	見合い (職縁)	街中・趣味 (職縁)	友縁 (職縁)	学縁 (職縁)	見合い (学縁)	街中・趣味 (学縁)	友縁 (学縁)
〔女性：N=6,500〕							
結婚年 (1975～84年)							
1974年以前	1.15***	0.80	0.68***	0.63***	1.81***	1.26**	1.07
1985年以降	0.37***	0.85	1.15***	1.27***	0.29***	0.67***	0.91
結婚年齢 (25～29歳)							
24歳以下	0.41***	0.85	0.83***	1.44***	0.28***	0.59***	0.58***
30歳以上	1.94***	1.07	1.34**	0.58***	3.34***	1.85***	2.31***
学歴 (高校以下)							
専門学校・短大	1.39	1.19	1.11	1.85**	0.75**	0.64**	0.60***
女子大	1.94**	1.24	1.27	2.08	0.93**	0.59	0.61
共学の大学	1.31	1.04	0.71**	7.24***	0.18***	0.14***	0.10***
結婚前職 (販売／中小企業)							
無職	5.95***	5.23***	4.39***	7.89***	0.75	0.66	0.56
農林・自営・現場	1.25	0.75	0.78	0.73*	1.72**	1.03	1.08*
専門・管理職	1.28*	1.25***	1.09***	1.48**	0.86	0.84	0.73
事務／中小企業	1.07	0.75**	0.67*	0.89*	1.20	0.84	0.76
事務／大企業	0.56***	0.58***	0.41***	0.66***	0.85	0.88	0.62
販売／大企業	0.49***	0.82	0.76	1.21	0.41***	0.67	0.63
専門・管理職／官公庁	1.13	0.85	0.52**	1.24	0.91	0.69	0.42**
上記以外／官公庁	0.62***	0.33***	0.30***	0.32***	1.95**	1.05	0.96
〔男性：N=6,366〕							
結婚年 (1975～84年)							
1974年以前	1.26***	0.72***	0.65***	0.48***	2.64***	1.51***	1.36**
1985年以降	0.43***	1.00*	1.32***	1.61***	0.26***	0.62***	0.82***
結婚年齢 (25～29歳)							
24歳以下	0.17***	1.27***	1.06	3.59***	0.05***	0.35***	0.29***
30歳以上	3.08***	0.81***	1.26**	0.37***	8.30***	2.17***	3.39***
学歴 (高校以下)							
専門学校・短大	0.76**	1.04	0.94	1.79	0.42*	0.58	0.53
共学の大学	0.98	1.04	0.71***	2.89***	0.34***	0.36***	0.24***
現在職 (販売／中小企業)							
農林・自営・現場	2.07***	1.37***	1.47***	1.43***	1.45	0.96	1.03
専門・管理職	1.25	0.93	0.93	1.03	1.21	0.90	0.91
事務／中小企業	0.82**	0.80	0.62**	0.70	1.17	1.14	0.88
事務／大企業	0.83**	0.64**	0.56***	0.53***	1.58	1.21	1.06
販売／大企業	0.64***	0.71*	0.75	0.75	0.85*	0.95	0.99
専門・管理職／官公庁	1.77***	1.12	1.01	1.55***	1.15	0.72	0.66*
上記以外／官公庁	1.62**	1.02	0.78	0.86	1.88*	1.19	0.91

注：***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05 #p<0.10

〔第11回出生動向基本調査〕(1997年実施)における初婚どうし夫婦。()はリファレンス・グループを示す。モデル2における「学縁結婚」に対する「職縁結婚」のオッズ比は記載を省略。出会いのきっかけにおける「見合い」は「見合いで」「結婚相談所」,「地縁・趣味・街中」は「幼なじみ・隣人」「サークル・クラブ・習いごと」「街中・旅先」,「友縁」は「友人・きょううだい」,「学縁」は「学校で」,「職縁」は「職場や仕事で」とした。きっかけが「アルバイト」「その他」であるサンプルは分析から除いた。

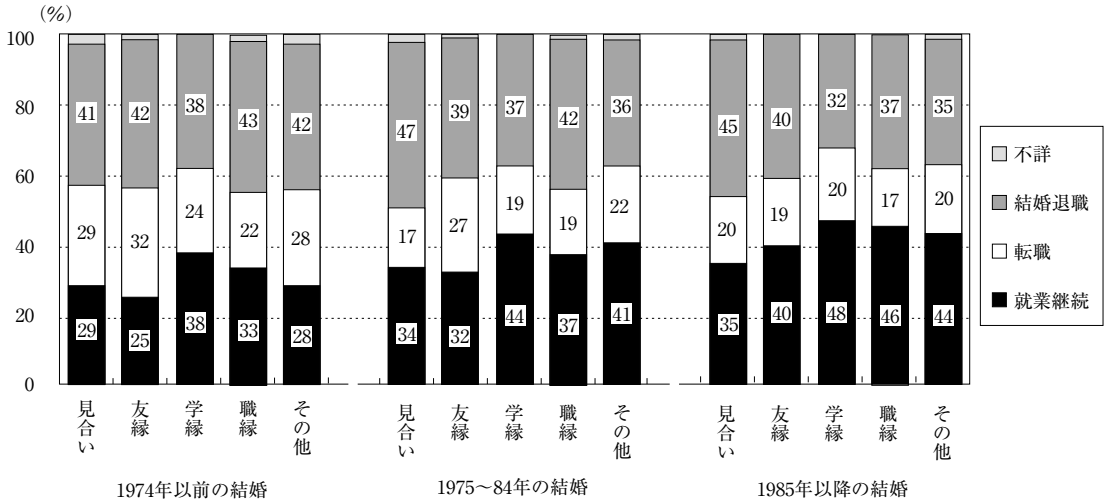
雇用者であった女性が「結婚退職」「就業継続」「転職」のいずれであったかを、結婚年次別に表示してみた(図7)。1985年以降の結婚を見てみると最も就業継続者割合が低いのは「見合い結婚」である。職縁結婚は、学縁結婚に比べると継続者が少ない。しかしながら、職縁結婚が、他に比し

て特別に就業継続がしづらいという状況はみられないようだ。

むしろ職縁結婚が盛んであった当時の時代的特徴に目を向けるべきであろう。各種モノグラフが断片的に伝える当時を振り返ってみたい。

高度成長期における企業社会は「日本の経営」

図7 出会いのきっかけ別、結婚前正規の職員だった妻の結婚前後の就業状態の変化



出所：「第11回出生動向基本調査」（1997年実施）初婚どうし夫婦の妻5,890。

注：結婚前「正規の職員」であった女性のうち、結婚後も「正規の職員」かつ勤務先の従業員数が結婚前と一致する場合は「就業継続」と定義した。結婚後「正規の職員」以外で就業、あるいは勤務先の従業員数が変化した場合を「転職」、結婚後は無職の場合を「結婚退職」とした。

として注目を集めた（篠塚 1995）。労働者を温情的に処遇できるゆとりは、年功賃金制と終身雇用制、家族に対する充実した福利厚生を可能にし、企業は男性従業員の定着と忠誠心を得ることができた。そうした雰囲気の中で、企業側（上司）が従業員の結婚問題に気を配ることは、ごく自然なことであったに違いない。女性従業員に対する当時の各種雇用慣行（短期間雇用、補助的業務、自宅通勤者の優先採用）は、企業側が女性従業員に労働力を期待していたというよりも、男性従業員の配偶者として結婚退職することを想定していたことを物語る。このような仕組みの中で結婚した夫婦が、いわゆる、サラリーマンと専業主婦の組み合わせという「家族の戦後体制」（落合 1994）を築き上げていったのであろう。

一方、従業員側にも特殊な事情があった。1960年代後半といえば、団塊の世代が就職をした時期にあたる。日本社会の平均年齢は30歳であり（ちなみに2002年の平均年齢は42歳を超えている）、企業の中でも若い世代の比率が高かったはずだ。第二次産業の興隆は、若年労働力を地方から都市へ吸引し、若者は故郷の親類縁者と離れざるをえなかった。企業で働く若者が職場の同僚や上司と親密な人間関係を築く条件は現在よりもそろっていたと言えよう。企業内のクラブやサークル活動、

旅行などが盛んであったのもこの時代である。そのような活動が結果的に出会いの場を供給していたことも十分に考えられる。

つまり、当時の職縁結婚は、当事者の意識の上では自由な選択に基づいた恋愛結婚であるが、企業によって身元保証された男女が、帰属意識の強い集団の中で相手を見つけるという意味で、拡張した見合い結婚であったと解釈できる面もある¹¹⁾。1970年代の結婚ブームはマッチング・メーカーとしての企業社会なくしてはあり得なかったと思われる。

しかしその後、周知の通り、事態は急速に変化する。企業側に従業員を温情的に処遇する余裕はもはやなく、女性従業員にも実質的な労働力が期待されるようになった。従業員側もかつてのような職場に対する帰属意識は薄れ、個人主義化が進んだ。しかしながら、労働時間など働き方の上では、相変わらず職場へのコミットメントが強い。20代後半男女の7割近くが週40時間以上働き、就業している人に限ると、男性の9割、女性でも8割を占めることになり、大多数が日常生活のほとんどを職場で過ごしていることになる（国立社会保障・人口問題研究所 2004）。職場が出会いの場としての機能を失いつつあるにもかかわらず、それに代わる出会いの場を求める時間的余裕はなく、

さらに近年では男女とも非正規雇用化が進むことによって、結婚への移行がますます難しくなっている。

Ⅶ ま と め

本稿では、結婚が生じにくくなっている背景として、夫妻の出会いの場に着眼した。その結果、1970年代以降の初婚率の低下は、ほぼ5割が見合い結婚の減少によって、そして4割近くが職縁結婚の減少によって説明できることが示された。その他の出会い、すなわち、学縁結婚や友縁結婚、趣味を通じたものや街中での出会いといった結婚の発生確率は、この40年間ほとんど変わっていない。見合い結婚から恋愛結婚へとという流れは、結婚市場という無限の空間の中で、個人が自由にパートナーを選べるかのようなイメージを生んだ。しかし現実には1970年代前半に隆盛を誇った企業社会によるマッチング・システムの弱体化によって、その分だけ結婚が減少したと解釈できる。恋愛結婚が主流と言われるものの、配偶者との出会いは完全に自由なものではなく、「出会いの場」がシステムによって提供されていた側面もあったということであろう。こうしたシステムが機能しなくなったからといって、即座に個人が他の方法で埋め合わせるということは実際問題としては難しい¹²⁾。結婚意欲があるにもかかわらず¹³⁾ 20代後半以上の未婚者が「独身でいる理由」として「適当な相手にめぐりあえない」を最も多く挙げている背景¹⁴⁾ には、このような、個人の意識や価値観を超えた社会全体の構造変化の影響も大きいと思われる。なお、Vでの分析結果を考え合わせると、これまで見合い結婚や職縁結婚の機会に相対的に恵まれていた、逆に言えば、他の出会いの機会が少ない大企業勤務の事務職や官公庁勤務の男女において、出会いの機会の縮小による未婚化の進展がいつそう進むと予測される。

1970年代にマッチング・メーカーとして企業が果たしていた役割を今日復活させることはおそらく不可能であろう。当時のような人口構造や経済状況の特殊性はなく、男女ともに仕事や職場に対して個人主義的な考え方が浸透している。むし

ろ個人が企業に期待する役割は、結婚前から結婚後に移っているといってもいいかもしれない。かつてマッチングを促し、経済的に安定した生活を約束した企業であったが、夫の長時間労働、家庭よりも企業営利を優先した人員配置は、夫と母子の生活世界を分断することとなった。こうした現実には、結果的に後に続く世代に結婚に対する否定的なメッセージを伝えた。今日の企業には、従業員のファミリー・ライフを充実させるためのサポートが期待されている。したがって、マッチングそのものを支援するというよりも、仮に職縁で結ばれた夫婦が企業内にいれば、その後の就業と家庭生活の両立に支障がないよう配慮するといった取り組みを進めていくべきであろう。

では職縁に代わる「出会いの場」はどこにあるのか。ここにきて「友人・きょうだいを通じて」といった出会いがわずかに上昇傾向にある。個人の私的なネットワークが配偶者とめぐりあうための重要な要件になりつつあるのかもしれない。他にもインターネットや結婚情報サービスの利用など、新たな出会いの形が予見されてはいるものの、数字としてはまだ見えてきていない。いずれにせよ、個人や企業によるワーク・ライフ・バランスの見直しは、未婚化の行方にもかかわっていきそうである。

なお、本稿は結婚した夫婦の出会いのきっかけを分析した。すなわち、独身者間で生じている数多くの出会いのうち、結婚に至ったカップルのみを扱ったことになる。独身者を含めたパートナーとの出会いや結婚への移行状況などについて分析を進めることによって、男女の出会いや働き方とのかかわりについて、より包括的な議論に発展させることを今後の課題としたい。

- 1) 1975年以降の出生率低下のおよそ3割が夫婦の行動変化、残りの7割は結婚行動の変化、すなわち未婚化によって説明できる(岩澤 2002)。
- 2) 女性が自分よりステータス(例えば学歴や社会的地位、年齢など)の高い男性を配偶者として選ぶこと。
- 3) 地理的・社会的両面からの日本の通婚圏については鈴木(1990a, 1990b)に詳しい。
- 4) この図には含まれていないが第7回調査(1977年実施)ではさらに以前の結婚について見合い結婚・恋愛結婚の別を捉えることができる。1930年代の結婚では、見合い結婚が7割を超えていたと見られる(金子・三田 2004)。

付表 年次別、年齢階層別、出会いのきっかけ別にみた対未婚者初婚率

結婚年齢／結婚年		総数	見合いで	結婚相談所で	幼なじみ・隣人	通じて 友人・きょうだいを	学校で	職場や仕事で	アルバイトで	街なかや旅先で	習いごとで サークル・クラブ・	その他	不詳
総数	1960～64年	0.066	0.029	0.000	0.005	0.008	0.001	0.016	0.000	0.003	0.002	0.000	0.002
	1965～69年	0.068	0.028	0.000	0.003	0.009	0.002	0.019	0.000	0.003	0.002	0.001	0.001
	1970～74年	0.085	0.027	0.000	0.003	0.013	0.004	0.028	0.001	0.004	0.003	0.001	0.001
	1975～79年	0.072	0.021	0.000	0.002	0.013	0.004	0.022	0.001	0.003	0.004	0.001	0.001
	1980～84年	0.063	0.016	0.000	0.001	0.013	0.005	0.018	0.001	0.003	0.003	0.001	0.001
	1985～89年	0.050	0.010	0.000	0.001	0.011	0.004	0.016	0.001	0.003	0.003	0.001	0.001
	1990～94年	0.047	0.006	0.000	0.001	0.010	0.004	0.017	0.002	0.002	0.003	0.001	0.001
	1995～99年	0.046	0.003	0.000	0.001	0.013	0.005	0.015	0.002	0.002	0.002	0.001	0.001
	2000年以降	0.044	0.003	0.000	0.000	0.014	0.004	0.013	0.002	0.003	0.002	0.002	0.001
20～24歳	1960～64年	0.126	0.058	0.000	0.009	0.015	0.002	0.029	0.000	0.005	0.005	0.001	0.002
	1965～69年	0.134	0.056	0.000	0.006	0.016	0.003	0.039	0.000	0.006	0.004	0.001	0.002
	1970～74年	0.151	0.044	0.000	0.005	0.022	0.007	0.053	0.001	0.007	0.007	0.002	0.003
	1975～79年	0.124	0.032	0.000	0.003	0.022	0.008	0.042	0.002	0.006	0.007	0.002	0.002
	1980～84年	0.099	0.018	0.000	0.002	0.021	0.009	0.031	0.002	0.006	0.006	0.002	0.001
	1985～89年	0.071	0.007	0.000	0.001	0.016	0.007	0.027	0.003	0.004	0.004	0.002	0.001
	1990～94年	0.057	0.003	0.000	0.001	0.012	0.006	0.023	0.004	0.003	0.003	0.001	0.001
	1995～99年	0.050	0.001	0.000	0.001	0.014	0.006	0.016	0.004	0.003	0.002	0.001	0.001
	2000年以降	0.044	0.000	0.000	0.000	0.014	0.005	0.013	0.004	0.004	0.001	0.001	0.000
25～29歳	1960～64年	0.219	0.105	0.000	0.010	0.026	0.006	0.047	0.000	0.008	0.008	0.000	0.009
	1965～69年	0.233	0.103	0.000	0.009	0.038	0.005	0.053	0.001	0.009	0.008	0.001	0.005
	1970～74年	0.241	0.104	0.000	0.009	0.037	0.007	0.062	0.001	0.008	0.007	0.003	0.003
	1975～79年	0.214	0.082	0.001	0.005	0.040	0.009	0.054	0.001	0.008	0.010	0.002	0.003
	1980～84年	0.223	0.077	0.001	0.006	0.040	0.015	0.055	0.003	0.009	0.011	0.003	0.004
	1985～89年	0.183	0.048	0.001	0.003	0.037	0.015	0.052	0.003	0.008	0.011	0.002	0.003
	1990～94年	0.155	0.023	0.001	0.002	0.034	0.015	0.055	0.004	0.007	0.009	0.002	0.002
	1995～99年	0.126	0.010	0.001	0.002	0.035	0.012	0.044	0.005	0.006	0.007	0.002	0.002
	2000年以降	0.112	0.006	0.000	0.001	0.034	0.011	0.036	0.004	0.005	0.006	0.005	0.003
30～34歳	1960～64年	0.082	0.047	0.000	0.012	0.006	0.000	0.012	0.000	0.000	0.006	0.000	0.000
	1965～69年	0.074	0.037	0.002	0.002	0.016	0.000	0.014	0.000	0.002	0.002	0.000	0.002
	1970～74年	0.074	0.032	0.001	0.001	0.011	0.001	0.019	0.000	0.005	0.001	0.001	0.003
	1975～79年	0.069	0.028	0.001	0.002	0.013	0.001	0.016	0.000	0.004	0.003	0.000	0.002
	1980～84年	0.080	0.030	0.001	0.002	0.016	0.004	0.018	0.001	0.003	0.003	0.001	0.002
	1985～89年	0.083	0.030	0.002	0.002	0.017	0.001	0.020	0.001	0.004	0.004	0.001	0.001
	1990～94年	0.087	0.027	0.000	0.001	0.018	0.004	0.022	0.003	0.003	0.006	0.002	0.001
	1995～99年	0.080	0.015	0.002	0.001	0.021	0.005	0.024	0.002	0.004	0.003	0.002	0.002
	2000年以降	0.075	0.010	0.002	0.000	0.024	0.004	0.022	0.002	0.003	0.004	0.002	0.002

注：対未婚者初婚率とは、当該年次に発生した初婚数を分子に、その年の未婚女子人口（15歳以上）を分母にして求めたものである。さらに「出生動向基本調査」から算出した当該年次の出会いのきっかけ別の構成比に従って分解したものを示している。

- 恋愛結婚に限れば、夫が30歳までに出会った割合は88%、妻が30歳までに出会った割合は93%であり、過去4回の調査で、この割合はほとんど動いていない（国立社会保障・人口問題研究所 2003）。
- こうした傾向はコーホート観察による初婚の動向でも確認されており、Kaneko（2003）によれば、1965年以降に生まれた女性コーホートで、晩婚化とは直接関係のない生涯未婚率の上昇が見込まれている。
- 国勢調査によれば、2000年時点で20代後半の未婚女性と

未婚男性の比率は、100：132、30代前半については100：165となっている（総務省統計局 2001）。

- 「見合い結婚」とは「見合いで」「結婚相談所で」のいずれか、「地縁・趣味・街中結婚」は「幼なじみ・隣人」「サークル・クラブ・習いごと」「街中・旅先」、「友縁結婚」は「友人・きょうだい」、「学縁結婚」は「学校で」、「職縁結婚」は「職場や仕事で」とした。きっかけが「アルバイト」「その他」であるサンプルは分析から除いた。
- その他の出会い方については、共学の大卒、官公庁勤務の

- 専門・管理職で(職縁結婚や友縁結婚と比べて)学縁結婚に至りやすいという結果が出ている。見合い結婚は、男女とも官公庁勤務で高い傾向がある。職縁以外で出会う可能性が高いのは、女性では女子大、無職、専門・管理職、男性では農林・自営・現場労働、専門・管理職の官公庁勤務者となっている。
- 10) 職場結婚に限らず、結婚退職制など、女性のみに対する退職慣行を有している企業が1995年時点で36%にのぼっていたことが指摘されている(藤井・渡辺 1998)。
- 11) 永瀬(2002)も考察の中で、「『正社員』あるいは『OL』という働き方は、高度成長期以来、結婚を進める装置として(マッチングの相手探しの有効な場として、あるいは同期入社女性の結婚退職につれて本人に結婚意欲を促進させるような機能として)機能したのではないかと述べている(p. 33)。
- 12) 阿藤(1998)は、日本の未婚女性がパートナー探索に関して極めて消極的であることを調査分析によって明らかにしている。
- 13) 未婚者のうち、「いずれ結婚するつもり」と回答している割合は、20代後半男女でそれぞれ86.3%と87.7%、30代前半で83.8%と85.1%、30代後半で81.1%、76.8%となっている(金子 2004a)。
- 14) 過去の3回の調査で選択割合は減少傾向にあるものの、2002年時点で25~34歳の未婚男性の44%、未婚女性の49%が理由として挙げている(金子 2004b)。

参考文献

- 阿藤誠(1998)「未婚女性の伝統的家族意識——シングル化との関連で」毎日新聞社人口問題調査会『「家族」の未来——ジェンダーを超えて』pp. 59-80.
- 藤井治枝・渡辺峻編著(1998)『日本企業の働く女性たち』ミネルヴァ書房.
- Glick, P. C., D. M. Heer and J. C. Beresford (1963) "Family Formation and Family Composition: Trends and Prospects," in M. B. Sussman, ed., *Sourcebook in Marriage and the Family*. New York: Houghton Mifflin. pp. 30-40.
- 樋口美雄・阿部正浩(1999)「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング」樋口美雄・岩田正美編著『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社, pp. 25-65.
- 岩澤美帆(2002)「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』第 58 巻第 3 号, pp. 15-44.
- Kaneko, Ryuichi (2003) "Transformations in First Marriage Behavior of Japanese Female Cohorts: Estimation and Projection of Lifetime Measures via Empirically Adjusted Coale-McNeil Model," Presented at Annual Meeting of Population Association of America, Minneapolis.
- 金子隆一・三田房美(2004)「夫妻の結婚過程」『わが国夫婦の結婚過程と出生力——第 12 回出生動向基本調査』国立社会保障・人口問題研究所, pp. 12-36.

- 金子隆一(2004a)「結婚の意欲」『わが国独身層の結婚観と家族観——第 12 回出生動向基本調査』国立社会保障・人口問題研究所, pp. 13-29.
- 金子隆一(2004b)「なぜ結婚しないのか?」『わが国独身層の結婚観と家族観——第 12 回出生動向基本調査』国立社会保障・人口問題研究所, pp. 52-63.
- 国立社会保障・人口問題研究所(2003)「第 12 回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査——夫婦調査の結果概要」(<http://www.ipss.go.jp/>).
- 国立社会保障・人口問題研究所(2004)『わが国夫婦の結婚過程と出生力——第 12 回出生動向基本調査』.
- 永瀬伸子(2002)「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』第 58 巻第 2 号, pp. 22-35.
- 落合恵美子(1994)『21 世紀家族へ』有斐閣.
- 小川直弘(1994)「未婚女性の結婚とキャリア志向」毎日新聞社人口問題調査会編『新しい家族像を求めて』pp. 115-136.
- Oppenheimer, Valerie K. (1988) "A Theory of Marriage Timing," *The American Journal of Sociology*, Vol. 94, No. 3, pp. 563-591.
- レイモ・ジェームズ・岩澤美帆(2003)「日本の未婚化——結婚市場構造と結婚性向の変化の役割」『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』厚生労働科学研究政策科学推進研究事業平成 14 年度報告書.
- Schoen, Robert (2003) "Partner Choice," in Paul Demeny and Geoffrey McNicoll (eds.) *Encyclopedia of Population*, New York: Macmillan Reference USA, pp. 723-724.
- 篠塚英子(1995)『女性が働く社会』勁草書房.
- 総務省統計局(2001)『平成 12 年国勢調査』.
- 鈴木透(1990a)「日本の通婚圏(1) 地理的通婚圏」『人口問題研究』46 巻 2 号(195), pp. 17-32.
- 鈴木透(1990b)「日本の通婚圏(2) 社会的通婚圏」『人口問題研究』46 巻 4 号(197), pp. 14-31.
- 高山憲之・小川浩・吉田浩・有田富美子・金子能宏・小島克久(2000)「結婚・育児の経済コストと出生力——少子化の経済学的要因に関する一考察」『人口問題研究』第 56 巻第 4 号, pp. 1-18.
- Tsuya, Noriko. O. (2000) "Women's Empowerment, Marriage Postponement, and Gender Relations in Japan: An Intergenerational Perspective," in Harriet B. Presser and Gita Sen (eds.) *Women's Empowerment and Demographic Processes: Moving beyond Cairo*. Oxford University Press, pp. 318-348.

いわさわ・みほ 国立社会保障・人口問題研究所主任研究官。最近の主な著作に『少子化の人口学』(共著, 原書房, 2004 年)。社会人口学専攻。

みた・ふさみ 国立社会保障・人口問題研究所主任研究官。最近の主な著作に『わが国夫婦の結婚過程と出生力——第 12 回出生動向基本調査』(共著, 国立社会保障・人口問題研究所, 2004 年)。社会調査法・統計解析専攻。